

ホリスティック企業レポート

プロニ
PRONI

479A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年2月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260226

中小企業と課題解決のサービス提供者を繋ぐマッチングプラットフォームを運営
SaaS、DX、AI 領域でのマッチング成立数拡大で利益拡大局面に

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 479A PRONI 業種 : 情報・通信業 】

株価 (2月26日) : 1,456円 時価総額 : 6,381百万円 発行済株式総数 : 4,382,560株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	2,197	30.5	-384	-	-383	-	-270	-	-65.5	-1,033.4	0.0
2025/12 実	3,233	47.2	369	-	361	-	533	-	128.9	362.5	0.0
予	3,209	46.1	361	-	352	-	505	-	122.2	-	0.0
2026/12 予	4,343	34.3	812	2.2x	801	2.2x	913	71.3	201.1	-	0.0

- (注) 1. 単体ベース
2. 2025年9月17日付で1:10の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2025/12期及び2026/12期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ 中小企業と課題解決のサービスを提供する企業をマッチング

PRONI(以下、同社)は、様々な経営課題を抱える中小企業と、それらの経営課題を解決するサービスを提供する企業を繋ぐマッチングプラットフォーム PRONI アイミツの運営を行っている。

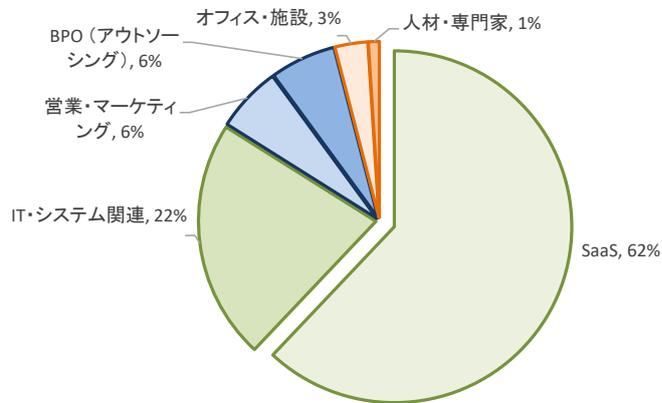
事業は、サービスを発注する中小企業(以下、発注企業)の手数料は無料とし、サービスの提供を行う企業(以下、受注企業)からマッチング手数料やシステム利用料等を得る仕組みである。

発注企業は、PRONI アイミツの Web フォームに従い経営課題に対応する必要なサービスを選択していき、最終的には発注企業の支援を行う同社の DX コンシェルジュのサポート等を受けて、詳細な発注仕様書を作成する。

この発注仕様書を基に PRONI アイミツのマッチングシステムで、過去のマッチングデータ等を参考に、生成 AI 等を活用し、同社に登録した受注企業の中から最適なマッチング企業を提示する。同社はマッチング企業を選定したり、商談の日程調整をした段階でマッチング手数料を得、マッチング後の商談や契約までの手続きは、発注企業と受注企業間で行う。

25 年 10~12 月に課金が発生した受注企業は 1,088 社あり、サービスの提供カテゴリーは、SaaS、IT・システム関連、営業・マーケティング、BPO(アウトソーシング)、オフィス・施設、人材・専門家等多岐にわたる。近年は DX や SaaS、AI 領域に注力しており、25/12 期の課金収益では会計や人事のクラウドサービス等の SaaS や、ホームページ制作及びシステム開発等の IT・システム関連といった DX 関連のサービスが 84%を占めた(図表 1)。

【図表1】サービスカテゴリー別課金収益構成比 (25年12月期)



(出所)2025年12月期決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

料金体系は、マッチングが成立した際の従量課金であるマッチング課金と、月額固定の月額課金、月額課金に付随する初期費用等のその他課金からなる。月額課金は想定紹介件数に基づく半年ごとの契約となっており、同社にとってはマッチング成立数に関わらず、固定収益となっている。

SaaS 領域ではマッチング課金、それ以外の領域では月額課金を中心となっている。マッチング課金では、同社が複数の企業を候補として提示した場合、それぞれの企業からマッチング手数料を得る。月額課金の場合は、IT・システム関連を始め、受注企業のキャパシティや納期の関係もあるので、同社が候補企業として挙げ、受注企業が承諾した場合にマッチング成立となる。手数料率はカテゴリー毎に、サービスの需給等を反映して異なっている。

> 成長戦略

◆ 発注企業の課題把握でマッチング成立数、受注企業 ARPUを増やす

同社の強みは、過去に発注実績のある 25 万社、自社メディアやオンライン広告経由で獲得する年間 5 万社超の新規発注企業の発注企業基盤である。これら企業の経営状況や経営課題のデータを基に、AI の活用によるマッチング適合度と成約確度の向上、DX コンシェルジュ増強による既存発注企業からの追加発注獲得等が、マッチング成立数拡大につながっている。また、マッチング確度の高さから、受注企業が同社に振り向ける販売・マーケティング費用の増加が、受注企業 ARPU^{注1}の増加を支えている。

(注1) Average Revenue Per User の略。ユーザー当たりの平均売上高

同社は中期経営計画や中期の成長率目標を開示していないが、中小企業の DX 化の進展を背景に、上記の強みに更に磨きをかけ、今後も SaaS、DX、AI 領域を中心にマッチング成立数、受注企業 ARPU の拡大を通じた成長を見込んでいる。

上場時に調達した資金は、財務体質と経営基盤安定化のための借入金返済、人材の採用・育成に充当する考えで、上場時から、資金使途等に変更はない(図表 2)。

【図表 2】上場による資金の使途

資金使途	概要・目的	26/12期 (百万円)	27/12期 (百万円)	合計 (百万円)
借入金の返済	金融機関からの借入金を返済し、財務体質及び経営基盤の安定化を図る	265	83	349
人材の採用・育成費	マッチングの発注獲得やマッチング支援の人材、マッチングの質を高めるAI関連人材の採用と育成	42	-	42
合計		307	83	392

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 25 年 12 月期実績

25/12 期の業績は、売上高 3,233 百万円(前期比 47.2%増)、営業利益 369 百万円(前期は 384 百万円の損失)、経常利益 361 百万円(同 383 百万円の損失)、当期純利益 533 百万円(同 270 百万円の損失)となり、黒字転換を果たし、上場時の計画を上回った。当期純利益は税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したため、経常利益を上回った(図表 3)。

同社の利益の源泉は、マッチングに伴う売上高から発注獲得コストを控除したものである。発注獲得コストは、新規顧客獲得のための広告等の広告宣伝費と、DX コンシェルジュの人件費であり、固定費的な性格が強い。発注獲得コストの伸びを上回る売上高増加で、利益が計上される状況となった。

【図表 3】25 年 12 月期実績と 26 年 12 月期会社計画

	24/12期		25/12期				26/12期	
	(百万円)	(%)	実績 (百万円)	(%)	会社計画 (百万円)	(%)	会社計画 (百万円)	(%)
売上高	2,197	100.0	3,233	100.0	3,209	100.0	4,343	100.0
売上原価	360	16.4	290	9.0	274	8.5	n.a.	-
売上総利益	1,837	83.6	2,943	91.0	2,934	91.4	n.a.	-
販売費及び一般管理費	2,221	101.1	2,573	79.6	2,573	80.2	n.a.	-
営業利益	-384	-	369	11.4	361	11.2	812	18.7
営業外収支	1	-	-8	-	-9	-	-11	-
経常利益	-383	-	361	11.2	352	11.0	801	18.4
税引前当期純利益	-383	-	361	11.2	352	11.0	801	18.4
当期純利益	-270	-	533	16.5	505	15.7	913	21.0

(出所)25 年 12 月期決算短信を基に証券リサーチセンター作成

マッチング成立数は、165,658 件(前期比 41.5%増)と大幅に増加した(図表 4)。DX コンシェルジュによる既存発注企業からの発注数増加の寄与が大き

かった。

受注企業 ARPUは、3,407 千円(前期比 69.0%増)となった。マッチング成立後の商談日程調整等のサービス提供によるマッチング単価の上昇と、マッチング確度の高さから受注企業がマーケティング費用を同社に多く振り向けたことが寄与した。

同社はマッチング課金のうち直近の 6 カ月連続で利用額が発生し、且つ平均月次 10 万円以上の利用額がある受注企業からの売上と、月額課金売上を合わせた売上をリカーリング売上と定義し、長期安定的な収益の指標として重視している。25/12 期のリカーリング売上は 2,608 百万円(前期比 54.7%増)、リカーリング売上比率は前期比 4.0%上昇し 80.7%となった。

課金受注企業数は、DX 領域での拡大に注力していることもあり 1,088 社(前期比 10.8%減)となった。

【 図表 4 】 会社が重視する経営指標

	23/12期	24/12期	25/12期	前期比
売上高 (百万円)	1,683	2,197	3,233	47.2%
うちリカーリング売上 (百万円)	1,217	1,686	2,608	54.7%
リカーリング売上比率 (%)	72.3	76.7	80.7	+4.0pt
うち月次10万円以上の企業 (百万円)	1,361	1,889	3,000	58.8%
マッチング成立数 (件)	99,373	117,070	165,658	41.5%
受注企業ARPU (千円)	1,435	2,016	3,407	69.0%
課金受注企業数 (社)	1,356	1,220	1,088	-10.8%
うち月次10万円以上の企業 (社)	563	633	632	-0.2%

(注)1.リカーリング売上は、①マッチング課金のうち、直近の 6 カ月連続で利用額が発生し、且つ平均月次 10 万円以上の利用額がある企業の売上、②月額課金形態契約の売上の合計

2.受注企業 ARPU は、各期の 10~12 月の売上高を当該期間の期中平均の受注契約企業数で除した上で年換算して算出

3.課金受注企業数は、各期の 10~12 月に課金が発生した企業数の期中平均(3 カ月)

4.23/12 期の売上高とマッチング成立数以外の計数は、前期比伸び率やピアリングを基に証券リサーチセンターが推計したもので、会社公表数字ではない

(出所)2025 年 12 月期決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 12 月期会社計画

26/12 期の会社計画は、売上高 4,343 百万円(前期比 34.3%増)、営業利益 812 百万円(同 2.2 倍)、経常利益 801 百万円(同 2.2 倍)、当期純利益 913 百万円(同 71.3%増)である(図表 3)。

発注獲得コストの増加を上回る売上高の伸びで利益が拡大する局面が続く見通しである。税務上の繰越欠損金に対する繰延税金を計上するため、前期に続き当期純利益が経常利益を上回る計画となっている。

売上高は、マッチング単価は緩やかな伸びとなり、引き続きマッチング成立

数増加が牽引すると見込んでいる。リカーリング売上比率は 80%以上を維持する計画である。

費用面では、引き続き DX コンシェルジュを中心とした採用を進め、人件費は増加を見込んでいるが、売上高比率では引き続き低下する見通しである。新規発注企業獲得のための広告宣伝費は、売上高の 25%程度を上限に投入する考えである。

発注獲得チャネル強化の一環で、新規発注企業獲得のためのオフラインチャネルとして、中小企業の営業代行等を行っている会社等を外部パートナーとして活用する考えで、外注費は増加を見込んでいる。

第 1 四半期は、DX コンシェルジュの採用を中心に費用増加が先行する見通しで、利益が圧迫される可能性がある。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは①マッチング成長領域の変化、②人材の採用と育成、③無配継続の可能性を投資に際しての留意点として挙げたが、基本的にこの見方には変更がない。

特に、短期的には SaaS や DX 関連分野での成立件数増加が成長を牽引すると見られるが、生成 AI の普及や技術革新等により、顧客の受注企業に変化や変更が見られる可能性には留意したい。

本レポートでは、PRONI 株式会社の 25 年 12 月の新規上場以降の業績動向と成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート PRONI (479A 東証グロース)」(2025 年 12 月 26 日発行)
[PRONI \(479A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表5】財務諸表

損益計算書	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,683	100.0	2,197	100.0	3,233	100.0
売上原価	315	18.7	360	16.4	290	9.0
売上総利益	1,368	81.3	1,837	83.6	2,943	91.0
販売費及び一般管理費	2,084	1.2x	2,221	101.1	2,573	79.6
営業利益	-715	-	-384	-	369	11.4
営業外収益	3	-	12	-	13	-
営業外費用	15	-	11	-	21	-
経常利益	-727	-	-383	-	361	11.2
税引前当期純利益	-727	-	-383	-	361	11.2
当期純利益	-729	-	-270	-	533	16.5

貸借対照表	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,026	95.0	1,561	88.1	2,868	85.5
現金及び預金	1,758	82.5	1,234	69.7	2,457	73.3
売上債権	196	9.2	255	14.4	345	10.3
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	106	5.0	210	11.9	486	14.5
有形固定資産	38	1.8	32	1.8	28	0.8
無形固定資産	-	-	-	-	102	3.0
投資その他の資産	67	3.1	178	10.1	354	10.6
総資産	2,132	100.0	1,771	100.0	3,354	100.0
流動負債	502	23.5	526	29.7	935	27.9
買入債務	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	179	8.4	125	7.1	265	7.9
固定負債	707	33.2	581	32.8	787	23.5
長期借入金	707	33.2	581	32.8	787	23.5
純資産	922	43.2	663	37.4	1,631	48.6
自己資本	922	43.2	652	36.8	1,588	47.3

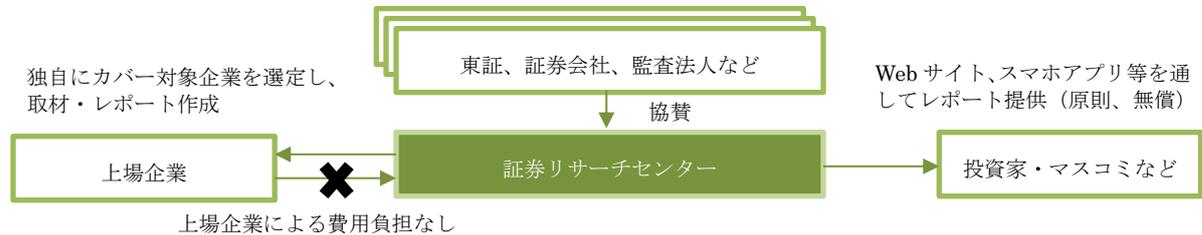
キャッシュ・フロー計算書	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	-694		-343		587	
減価償却費	7		7		15	
投資キャッシュ・フロー	-5		-1		-71	
財務キャッシュ・フロー	1,413		-179		742	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	713		-523		1,258	
現金及び現金同等物の期末残高	1,723		1,199		2,457	

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。